

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

夕張市長

市町村名 (市町村コード)	夕張市	
地域名 (地域内農業集落名)	夕張地区	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月30,31日,2月28日	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、高齢化や後継者不足などにより農家戸数・農業人口が減少傾向にあり、遊休農地の増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、労働力確保を含めた担い手の育成・確保が喫緊の課題である。このため、担い手へ農地を集積・集約化を促進するとともに、基幹作物である夕張メロンなどの安定生産に向け、農業者や農業関係機関・団体と連携し取り組んでいく必要がある。

【地域の基礎的データ】

農家戸数:111戸、農家人口:431人、農業従事者:281人

主な作物:メロン、トマト、長芋

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域の基幹作物である夕張メロンを安定的に生産できるよう、農業生産基盤の整備や優良農地の確保と適切な利用等により、持続可能で生産性の高い農業の展開を目指すとともに、加工食品を含めた価値向上によるブランド化の維持に向けて、広報活動を進める。

多様な担い手等が定着し活躍できるよう、農業経営体の経営安定・発展とともに、新規就農者をはじめとする農業経営を担う人材の確保・定着を目指すとともに、働きやすい環境を整え、農業を支える多様な人材の受入れを進める。

本市の農業・農村を貴重な財産として育み、将来に引き継いでいくため、多面的機能の発揮などに向けて地域住民が一体となって進める、活力ある農村づくりを目指す。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	1,020 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	1,020 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域農用地区域内の農用地等については、農業上の利用が行われることを基本とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、認定農業者等の担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構が行う事業を活用し、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、生産効率の向上のため、必要な基盤整備を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
卓越した技術や優良な農地を次世代の担い手に受け継ぐための親子間等による経営継承の取組、経営管理の高度化や安定的な雇用確保などに対応できる法人化の取組等について関係機関と連携しながら検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農家戸数の減少を踏まえ、今後の農作業受託の取組について関係機関と連携しながら検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①エゾシカなど鳥獣による農業被害の防止に向けて、捕獲活動や捕獲人材の育成など総合的な鳥獣被害対策の確立を目指す。
- ③自動換気機器の導入などスマート農業技術の着実な導入を促進する。
- ⑦生産者の高齢化等により離農が進んでいることから、適切な管理が行われずに遊休化する農地の増加が懸念されるため、優良な農地の維持・保全を図る。
- ⑧近年、大雨等の自然災害が頻発・激甚化しており、農産物の安定生産や生産性向上のため、農道・用排水路の維持管理及び修繕等を実施する防災・減災を図る。